



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	181,570	2.5	36,909	7.2	35,405	△0.5	20,361	1.2
25年3月期	177,111	86.2	34,434	66.0	35,577	25.8	20,123	△1.9

(注) 包括利益 26年3月期 21,823百万円 (△1.0%) 25年3月期 22,048百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	237.74	237.23	15.0	8.3	20.3
25年3月期	235.53	235.04	16.7	8.6	19.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	438,506	156,502	32.6	1,666.37
25年3月期	417,057	141,182	30.8	1,501.31

(参考) 自己資本 26年3月期 142,772百万円 25年3月期 128,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	38,304	△18,424	△12,069	55,005
25年3月期	29,029	△8,636	△9,469	47,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	5,986	29.7	5.0
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	5,996	29.4	4.4
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		26.9	

25年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,100	28.3	28,500	31.0	27,800	30.4	17,400	38.3	203.08
通期	206,000	13.5	44,400	20.3	42,700	20.6	25,500	25.2	297.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	99,809,060株	25年3月期	99,809,060株
26年3月期	14,130,592株	25年3月期	14,238,692株
26年3月期	85,645,350株	25年3月期	85,441,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,631	6.6	18,345	3.4	24,756	7.1	16,064	12.3
25年3月期	99,129	22.0	17,734	7.7	23,117	14.2	14,299	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	187.57	187.18
25年3月期	167.36	167.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	242,247	143,636	59.3	1,675.78
25年3月期	230,185	133,459	57.9	1,558.79

(参考) 自己資本 26年3月期 143,578百万円 25年3月期 133,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年5月15日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進み、企業収益や個人消費が回復基調となり、景気は緩やかに回復しつつあります。

遊技機業界におきましては、集客や稼働の伸び悩み、低貸玉営業の普及による顧客単価の落ち込みなどによりパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、来場者数は景気回復の後押しもあり安定して推移したものの、猛暑や大雪などの天候不順の影響もみられました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、市場のトレンドをいち早く遊技機開発に反映するための体制作りや新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発、コンテンツの取得・育成に向けた取り組みを推進いたしました。また、複数拠点に分散していた遊技機開発部門を平成25年11月に竣工した「平和本社ビル」に集約いたしました。これにより、業務の効率化や開発力の強化を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、新たなポイントプログラムの導入や予約センターの新規開設等の取り組みにより収益力向上及び業務改善に努めました。また、平成25年11月に当社と子会社のPGMホールディングス㈱が共同主催する男子プロゴルフツアー「HEIWA・PGM CHAMPIONSHIP in 霞ヶ浦」を新規開催いたしました。本大会は、若手ゴルファーやアマチュアゴルファーへ出場機会を設けており、将来のゴルフ界を背負う人材の発掘・育成に寄与することが期待されます。さらにPGMホールディングス㈱は、中期経営計画をスタートさせ「新規M&A」、「収益の極大化」及び「会員満足度の向上」の基本戦略のもと、より一層の成長を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高181,570百万円（前期比2.5%増）、営業利益36,909百万円（前期比7.2%増）、経常利益35,405百万円（前期比0.5%減）、当期純利益20,361百万円（前期比1.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機「戦国乙女3 乱」、「ルパン三世 消されたルパン」、「Rio Rainbow Road」等を発売し、販売台数197千台（前期比55千台減）となりました。なお、「ルパン三世 消されたルパン」は、パチンコホールにおける高稼働を背景に受注が継続しており、平成26年4月末時点の累計販売台数は104千台（当期は84千台を計上）となりました。

パチスロ機は「キャッツ・アイ コレクション奪還作戦」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖」、「主役は銭形2」等の発売に加え、前期に発売を開始した「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」の一部が当期に販売されたことにより、販売台数120千台（前期比53千台増）となりました。

以上の結果、売上高105,869百万円（前期比5.9%増）、営業利益30,119百万円（前期比18.1%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、共通ポイントサービス「Tポイント」を当社グループのゴルフ場の新たなポイントプログラムとして導入いたしました。さらに、予約センターを新規開設し、ゴルフ場毎に受けていたプレー予約の電話を予約センターに集約させることで業務の効率化を果たしました。また、中期経営計画に基づき、6ゴルフ場を取得するとともに、月次売上予測システムを活用した価格戦略を徹底し収益の極大化を図りました。

しかしながら、当社グループのゴルフ場では、本年2月の積雪により閉場を余儀なくされるところが多く、また、再開に長時間を要したため、業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高73,145百万円（前期比1.8%減）、営業利益9,911百万円（前期比18.8%減）となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,555百万円（前期比5.4%減）、営業利益159百万円（前期比33.4%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率
売上高	177,111	181,570	4,458	2.5%
遊技機事業	99,930	105,869	5,938	5.9%
ゴルフ事業	74,479	73,145	△1,333	△1.8%
その他	2,700	2,555	△145	△5.4%
営業利益	34,434	36,909	2,474	7.2%
経常利益	35,577	35,405	△171	△0.5%
当期純利益	20,123	20,361	237	1.2%
1株当たり当期純利益	235.53 円	237.74 円		

② 次期の見通し

遊技機事業におきましては、エンドユーザー目線の機種開発及び他社商品との差別化を意識したものづくりを徹底し、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、パチンコ機25万台、パチスロ機12万台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「新規M&A」、「収益の極大化」及び「会員満足度の向上」の基本戦略のもと、更なる増収増益を目指してまいります。

以上の結果、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高206,000百万円、営業利益44,400百万円、経常利益42,700百万円、当期純利益25,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ21,448百万円増加し、438,506百万円となりました。

有価証券が12,377百万円、投資有価証券が2,772百万円、繰延税金資産(流動)が3,250百万円減少する一方、現金及び預金が21,876百万円、電子記録債権が2,312百万円、有形固定資産が13,085百万円(内 土地6,357百万円、建物及び構築物(純額)5,475百万円)増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,127百万円増加し、282,003百万円となりました。

短期借入金が3,000百万円、1年内償還予定の社債が7,984百万円、未払法人税等が1,811百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が10,337百万円、社債が8,000百万円、繰延税金負債(固定)が1,725百万円増加しております。

(純資産)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,361百万円、その他有価証券評価差額金297百万円及び少数株主持分が1,050百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,992百万円等により、前連結会計年度末より15,320百万円増加し、156,502百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から32.6%となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、7,816百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は55,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、38,304百万円のプラス（前期は29,029百万円のプラス）となりました。税金等調整前当期純利益35,606百万円、減価償却費8,339百万円、仕入債務の増加額10,049百万円となった一方、利息の支払額2,136百万円、法人税等の支払額12,904百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18,424百万円のマイナス（前期は8,636百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入86,340百万円、定期預金の預入による支出99,500百万円、営業譲受による支出4,510百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,069百万円のマイナス（前期は9,469百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入54,142百万円、長期借入金の返済による支出55,741百万円、短期借入金の増減額2,990百万円、配当金の支払額5,993百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	64.9%	27.7%	30.8%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	73.8%	34.9%	38.6%	34.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.33	13.62	5.97	4.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	242.4	19.6	12.0	17.9

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には、事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき30円の普通配当に、特別配当として10円を加えた40円とし、中間配当30円とあわせて1株につき年間70円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によってパチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により資金調達を行っております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客管理上大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報保護法」を遵守し、個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社、非連結子会社1社、関連会社2社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

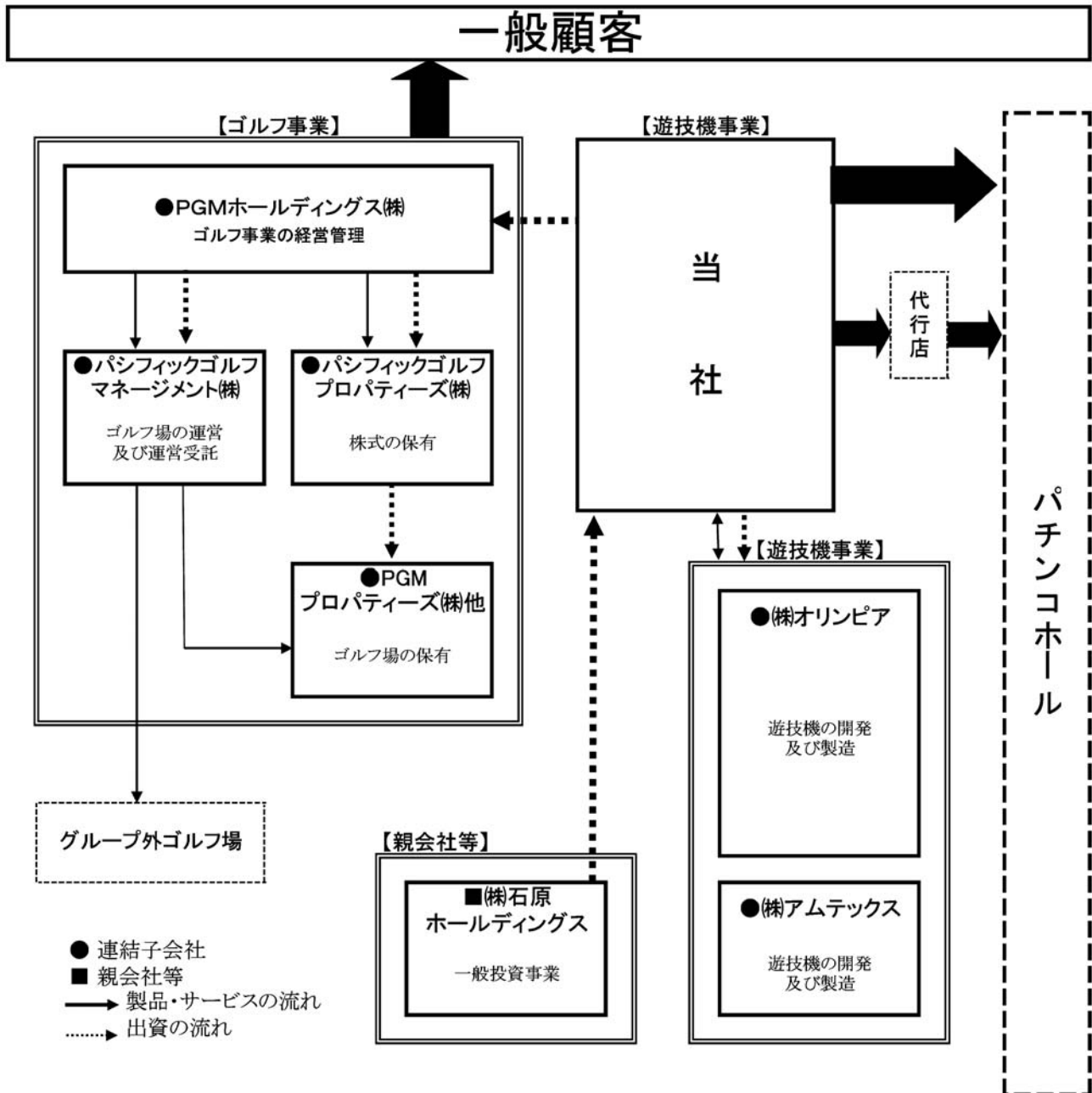
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	80.4	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	44.65	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機事業におきましては、低貸玉営業の普及や遊技参加人口の減少等により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しく、パチンコホールは安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向をさらに強めております。

このような環境下、当社グループにおきましては、販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいります。

「研究開発の強化」につきましては、エンドユーザー目線の機種開発、他社商品との差別化を意識したものづくり、コンテンツの取得・育成の実施により開発ラインアップを充実させることで、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機を市場へ提供してまいります。

また、「効果的なリユース設計」、「開発・調達・生産の効率化」につきましては、部品の共通化、リユースの促進及び部材調達コストの低減等を継続して行い、収益性の向上を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ人口の減少やゴルフ場の供給過多などの課題に加え、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みから、更なる顧客単価下落の可能性が懸念され、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「新規M&A」、「収益の極大化」及び「会員満足度の向上」の基本戦略のもと、増収増益を目指してまいります。

「新規M&A」につきましては、大都市圏でマーケットの見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、積極的にゴルフ場の取得を進めてまいります。

「収益の極大化」につきましては、価格設定の最適化と本社及び各ゴルフ場での抜本的なコスト削減により、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。また、顧客データに基づく効果的なマーケティングにより、お客様に当社グループのゴルフ場により多く足を運んでいただけるよう、来場機会の創出に取り組んでまいります。

「会員満足度の向上」につきましては、ゴルフ場会員へのプロトーナメント参加機会の提供及び海外提携ゴルフ場での優遇サービス等を通じて、会員の付加価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,549	96,425
受取手形及び売掛金	※4 20,119	20,710
電子記録債権	—	2,312
有価証券	21,003	8,625
商品及び製品	3,469	1,678
原材料及び貯蔵品	4,673	6,656
繰延税金資産	7,932	4,681
その他	6,721	7,497
貸倒引当金	△483	△502
流動資産合計	137,985	148,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 64,430	※2 72,472
減価償却累計額	△14,447	△17,014
建物及び構築物（純額）	49,983	55,458
機械装置及び運搬具	5,811	7,351
減価償却累計額	△2,803	△3,273
機械装置及び運搬具（純額）	3,007	4,078
工具、器具及び備品	14,915	16,161
減価償却累計額	△10,345	△11,068
工具、器具及び備品（純額）	4,569	5,093
リース資産	5,035	7,044
減価償却累計額	△1,201	△2,463
リース資産（純額）	3,833	4,580
土地	※2 184,363	※2 190,720
建設仮勘定	1,542	455
有形固定資産合計	247,300	260,386
無形固定資産	4,253	5,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,647	※1 15,874
長期貸付金	95	76
繰延税金資産	4,274	4,653
その他	5,085	4,914
貸倒引当金	△585	△548
投資その他の資産合計	27,517	24,972
固定資産合計	279,071	290,420
資産合計	417,057	438,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,743	25,080
短期借入金	※3 3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 18,635	※2 21,690
1年内償還予定の社債	7,984	—
未払法人税等	6,118	4,307
賞与引当金	1,114	1,618
役員賞与引当金	91	139
ポイント引当金	36	—
株主優待引当金	470	560
災害損失引当金	85	27
その他	16,946	15,790
流動負債合計	69,227	69,216
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	※2 142,611	※2 138,815
繰延税金負債	15,440	17,166
退職給付引当金	4,954	—
退職給付に係る負債	—	5,788
会員預り金	37,739	36,173
その他	5,901	6,844
固定負債合計	206,647	212,787
負債合計	275,875	282,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,097	53,111
利益剰余金	72,379	86,748
自己株式	△15,603	△15,484
株主資本合計	126,628	141,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,094
繰延ヘッジ損益	41	—
退職給付に係る調整累計額	—	△451
その他の包括利益累計額合計	1,838	1,642
新株予約権	108	73
少数株主持分	12,606	13,656
純資産合計	141,182	156,502
負債純資産合計	417,057	438,506

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	177,111	181,570
売上原価	※1 111,812	※1 108,565
売上総利益	65,298	73,004
販売費及び一般管理費	※2,※3 30,864	※2,※3 36,095
営業利益	34,434	36,909
営業外収益		
受取利息	352	287
受取配当金	129	237
有価証券償還益	—	383
負ののれん償却額	4,301	—
その他	811	852
営業外収益合計	5,594	1,761
営業外費用		
支払利息	2,355	1,958
投資事業組合運用損	285	—
減価償却費	79	73
為替差損	71	—
支払手数料	1,464	890
その他	194	342
営業外費用合計	4,452	3,265
経常利益	35,577	35,405
特別利益		
固定資産売却益	※4 222	※4 299
受取補償金	314	2,547
新株予約権戻入益	108	0
その他	62	155
特別利益合計	708	3,002
特別損失		
固定資産売却損	※5 73	—
固定資産除却損	※6 603	※6 238
有価証券評価損	—	2,000
投資有価証券評価損	2,163	99
減損損失	※7 738	※7 241
その他	—	222
特別損失合計	3,579	2,801
税金等調整前当期純利益	32,706	35,606
法人税、住民税及び事業税	10,582	10,021
法人税等調整額	967	4,006
法人税等合計	11,550	14,028
少数株主損益調整前当期純利益	21,156	21,577
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,032	1,216
当期純利益	20,123	20,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,032	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	21,156	21,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	297
繰延ヘッジ損益	53	△51
その他の包括利益合計	※8 892	※8 245
包括利益	22,048	21,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,005	20,616
少数株主に係る包括利益	1,042	1,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,074	57,807	△15,802	111,834
当期変動額					
剰余金の配当			△5,552		△5,552
当期純利益			20,123		20,123
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		199	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	14,571	198	14,794
当期末残高	16,755	53,097	72,379	△15,603	126,628

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	958	△1	—	957	240	11,793	124,826
当期変動額							
剰余金の配当							△5,552
当期純利益							20,123
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	838	43	—	881	△132	812	1,562
当期変動額合計	838	43	—	881	△132	812	16,356
当期末残高	1,797	41	—	1,838	108	12,606	141,182

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	53,097	72,379	△15,603	126,628
当期変動額					
剰余金の配当			△5,992		△5,992
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得					
自己株式の処分		13		118	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		13	14,368	118	14,500
当期末残高	16,755	53,111	86,748	△15,484	141,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,797	41	—	1,838	108	12,606	141,182
当期変動額							
剰余金の配当							△5,992
当期純利益							20,361
自己株式の取得							
自己株式の処分							132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△41	△451	△196	△34	1,050	819
当期変動額合計	297	△41	△451	△196	△34	1,050	15,320
当期末残高	2,094	—	△451	1,642	73	13,656	156,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,706	35,606
減価償却費	7,575	8,339
減損損失	738	241
負ののれん償却額	△4,301	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	△4,954
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	—
受取利息	△352	△287
受取配当金	△129	△237
支払利息	2,355	1,958
有価証券評価損益 (△は益)	—	2,000
為替差損益 (△は益)	71	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,163	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△64
固定資産売却損益 (△は益)	△148	△299
固定資産除却損	603	238
受取補償金	△314	△2,547
投資事業組合運用損益 (△は益)	285	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,959	△3,002
前渡金の増減額 (△は増加)	△800	△1,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,914	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,334	10,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	743	△581
前受金の増減額 (△は減少)	△267	△109
その他	925	250
小計	37,976	50,518
利息及び配当金の受取額	518	501
利息の支払額	△2,427	△2,136
補償金の受取額	1,147	1,705
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△9,150	△12,904
法人税等の還付額	987	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,029	38,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,630	△99,500
定期預金の払戻による収入	59,465	86,340
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△47,981	△29,772
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	66,672	43,037
有形固定資産の取得による支出	△6,576	△9,346
有形固定資産の売却による収入	656	1,302
無形固定資産の取得による支出	△778	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	97
保険積立金の積立による支出	△66	△0
保険積立金の解約による収入	654	—
営業譲受による支出	△2,583	※2 △4,510
貸付けによる支出	—	△1,948
その他	△469	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,636	△18,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000	△2,990
長期借入れによる収入	47,039	54,142
長期借入金の返済による支出	△43,045	△55,741
社債の発行による収入	—	7,958
社債の償還による支出	△9,950	△8,000
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	205	110
配当金の支払額	△5,551	△5,993
少数株主への配当金の支払額	△100	△235
その他	△1,065	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△12,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,921	7,816
現金及び現金同等物の期首残高	36,267	47,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,189	※1 55,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 19社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)オリンピア
P G Mホールディングス(株)
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)
パシフィックゴルフマネージメント(株)
P G Mプロパティーズ(株)
他 14社
- ・非連結子会社の名称 H C 投資事業組合
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（H C 投資事業組合）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P G Mホールディングス(株)及び同社の連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

(イ) 商品

遊技機事業

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ゴルフ事業

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ハ) 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ニ) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ホ) 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)(イ) 遊技機事業
定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) ゴルフ事業、その他の事業

主として定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～30年

ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日（一部連結子会社においては平成20年12月31日）以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金利の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,788百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が451百万円減少し、少数株主持分が2百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた610百万円は、「受取補償金」△314百万円、「その他」925百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	171百万円	171百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	49	48

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,664百万円	1,019百万円
土地	88,980	1,784
計	106,644	2,803

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,597百万円	466百万円
長期借入金	35,722	50
計	39,320	516

※3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	3,000	—
差引額	10,000	13,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,741百万円	—百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,053百万円	266百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	3,028百万円	3,584百万円
給料及び手当	5,203	4,736
販売手数料	2,690	3,572
賞与引当金繰入額	473	799
役員賞与引当金繰入額	91	139
退職給付費用	163	201
貸倒引当金繰入額	159	127
ポイント引当金繰入額	16	—
株主優待引当金繰入額	470	382
研究開発費	8,963	12,864

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	8,963百万円	12,864百万円
当期製造費用	—	—
計	8,963	12,864

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	8	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	69	227
計	222	299

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	73百万円	—百万円
計	73	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	208百万円	224百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	12	13
土地	381	—
計	603	238

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
きぬがわ高原カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	46
徳山カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	88
グレート岡山ゴルフ倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	603

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.09%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
那須チサンカントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、のれん、その他	241

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産につきましては、第1四半期連結会計期間において、売却に伴い当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は第2四半期連結会計期間に売却済みであります。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△378百万円	△1,110百万円
組替調整額	1,687	1,572
税効果調整前	1,309	461
税効果額	△470	△164
その他有価証券評価差額金	838	297
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△135	17
組替調整額	188	△68
税効果調整前	53	△51
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	53	△51
その他の包括利益合計	892	245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1, 2	14,420,393	99	181,800	14,238,692
合計	14,420,393	99	181,800	14,238,692

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少181,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	73
連結子会社	—	—	—	—	—	—	34
	合計	—	—	—	—	—	108

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）	14,238,692	—	108,100	14,130,592
合計	14,238,692	—	108,100	14,130,592

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少108,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	58
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15
	合計	—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,569	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	74,549百万円	96,425百万円
有価証券勘定	21,003	8,625
合計	95,552	105,051
預入期間が3か月を超える定期預金	△28,260	△41,420
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△20,103	△8,625
現金及び現金同等物	47,189	55,005

※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	81百万円
固定資産	4,555
資産合計	4,636
流動負債	△125
負債合計	△125

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,930	74,479	174,410	2,700	177,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	102	34	136
計	99,930	74,581	174,512	2,735	177,248
セグメント利益	25,494	12,200	37,695	239	37,934
セグメント資産	52,434	255,920	308,354	905	309,260
その他の項目					
減価償却費	2,600	4,734	7,334	13	7,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,237	8,647	10,884	8	10,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,869	73,145	179,014	2,555	181,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	36	63
計	105,869	73,173	179,042	2,591	181,633
セグメント利益	30,119	9,911	40,030	159	40,190
セグメント資産	63,362	271,606	334,968	892	335,860
その他の項目					
減価償却費	2,944	5,203	8,147	12	8,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,736	18,139	23,875	9	23,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	174,512
「その他」の区分の売上高	2,735
セグメント間取引消去	△136
連結財務諸表の売上高	177,111

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,695
「その他」の区分の利益	239
セグメント間取引消去	△14
全社費用 (注)	△3,485
連結財務諸表の営業利益	34,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	308,354
「その他」の区分の資産	905
全社資産 (注)	107,797
連結財務諸表の資産合計	417,057

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	7,334	13	226	7,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,884	8	1,106	11,999

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	179,042
「その他」の区分の売上高	2,591
セグメント間取引消去	△63
連結財務諸表の売上高	181,570

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	40,030
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△3,283
連結財務諸表の営業利益	36,909

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	334,968
「その他」の区分の資産	892
全社資産（注）	102,645
連結財務諸表の資産合計	438,506

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,147	12	179	8,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,875	9	241	24,125

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	738	—	—	738

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	241	—	—	241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,301	—	—	—	4,301
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	2
当期末残高	—	475	—	—	475

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,501.31円	1株当たり純資産額	1,666.37円
1株当たり当期純利益金額	235.53円	1株当たり当期純利益金額	237.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	237.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,123	20,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,123	20,361
期中平均株式数(株)	85,441,291	85,645,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△1
普通株式増加数(株)	175,818	176,289
(うち新株予約権)	(175,818)	(176,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,182	156,502
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,714	13,730
(うち新株予約権(百万円))	(108)	(73)
(うち少数株主持分(百万円))	(12,606)	(13,656)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,467	142,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,570,368	85,678,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
遊技機事業	96,405	101,267
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	96,405	101,267

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
遊技機事業	90,433	110,117
ゴルフ事業	—	—
その他	2,700	2,555
合計	93,133	112,672

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度末 平成25年3月31日現在	当連結会計年度末 平成26年3月31日現在
遊技機事業	10,288	14,536
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	10,288	14,536

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
遊技機事業	99,930	105,869
ゴルフ事業	74,749	73,145
その他	2,700	2,555
合計	177,111	181,570

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
遊技機事業	—	—
ゴルフ事業	2,775	2,478
その他	1,187	1,140
合計	3,963	3,618

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。